

## 現場説明書

- 1 工事名：屋内退避施設網小医院結露対策工事
- 2 工 期：契約締結の日 から 令和8年2月20日 まで
- 3 担当課：石巻市建設部建築課 営繕第1係

### 《説明事項》

#### (1) 一般事項

- ア 本工事は、地域社会や自然との調和を図り、快適な施工環境を保ちつつ進めるとともに、建設工事の公共性を踏まえ、地域の生活環境、自然環境及び公害対策等について十分配慮の上、行うこと。
- イ 工事の内容は、設計図書のとおりとする。
- ウ 本工事の着手にあたっては、現場の地形、地質、天文気象、周辺環境等当該工事に必要な項目を直接確認し、データを収集の上、対処すること。
- エ 本工事で発生する建設廃棄物のうち、宮城県内の最終処分場（中間処理施設経由の場合を含む）に搬入される産業廃棄物については、宮城県の産業廃棄物税が課税されるので、適正に取り扱うこと。
- オ 本工事は、公共建築工事積算基準、公共建築工事共通費積算基準に準じて、工事価格の積算を行っている。
- カ 公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づく労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに労働安全衛生法に基づく墜落制止用器具に要する費用を含んでいる。

#### (2) 週休2日制工事【発注者指定型（現場閉所型）】について

本工事は、週休2日の取組み状況に応じて、設計変更を行う「週休2日工事【発注者指定型（現場閉所型）】」の対象工事である。

令和6年8月27日付け石巻市建設部長「週休2日工事の実施について（通知）」に基づき、発注者指定型（現場閉所型）として実施するものとするが、実施確認、積算方法については以下のとおりとする。

##### 【実施方法】

- ア 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。
- イ 対象期間中は、原則として土曜日及び日曜日並びに国民の祝日を現場の休工日とする。ただし、現場の特性等に応じて、同月内で別の日に休工日を振り替えるものとし、その場合においては、4週8休を基本とするものとする。また、天候等により休工し、作業日を振り替えた場合は休工日として認めるものとする。
- ウ 災害時の緊急要請などやむを得ない事情について休工日として認めるかは、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- エ 受注者は、工事に着手するまでに、ア、イを満たす実工程表を作成し提出するものとする。
- オ 受注者は、下請企業を含む現場の労働者に対して、休工日には、休日又は休暇を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- カ 受注者は、対象期間中にやむを得ない理由で休工日に現場作業を行う場合は、事前に発注者にその理由を書面で提出するものとする。

##### 【実施確認】

- ア 受注者は、対象期間の開始日から月毎に、【実施方法】エの実工程表に基づき、休工日と現場の労働者等の休日等の取得計画が確認できる休日等取得計画書（以下、「計画書」という。）を作成し、発注者へ提出すること。なお、工程の見直しが生じた場合も同様とする。
- イ 計画書は、月単位を原則とし、初回の提出は工事に着手するまでとし、それ以降の提出は、翌月の作業開始前までとする。
- ウ 受注者は、発注者に提出した計画書の翌月の1日から7日以内（土曜日、日曜日、国民の祝日を除く）に、計画書に基づく休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

##### 【週休2日の休工について】

- ア 週休2日の休工日については、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場制作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が予め対象外としている期間は含まない。
- イ 準備期間とは、工事着手までに行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置期間をいう。
- ウ 後片付け期間とは、施工完了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。

##### 【その他】

- ア 週休2日工事の実施に伴う記載事項以外の不明な点については、発注者と受注者の協議による。
- イ 【実施方法】及び【実施確認】による受注者が作成する書類については、宮城県土木部「週休2日モデル工事」実施要領で定める様式を準用することができる。

#### (3) 工事予定敷地における設計図書に記載のある事項以外の作業条件について

- ア 施設では、通常通り運営がされているため、その支障にならないよう工事工程等の調整に努めると共に、関係者の安全及びプライバシーの確保に十分配慮して施工を行って下さい。
- イ 医療施設であるため、以下の感染症対策を行ったうえで作業を行って下さい。
  - ・作業員等は毎朝検温を行い記録すること。37℃以上ある者は施設に立入らないこと。
  - ・施設内では、マスクを着用すること。
- ウ 騒音等発生させる作業がある場合は、施設管理者と協議を行い施工を行って下さい。